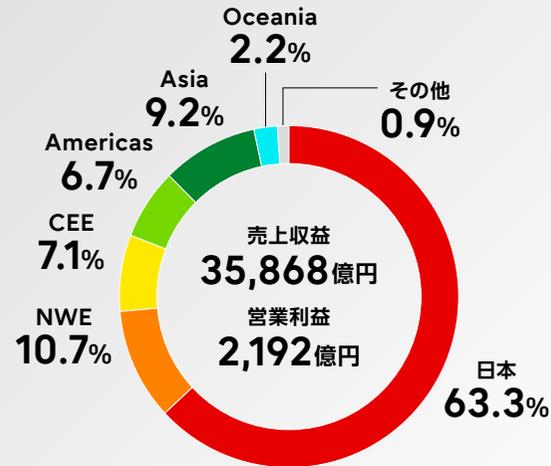


Fujitsu at a Glance

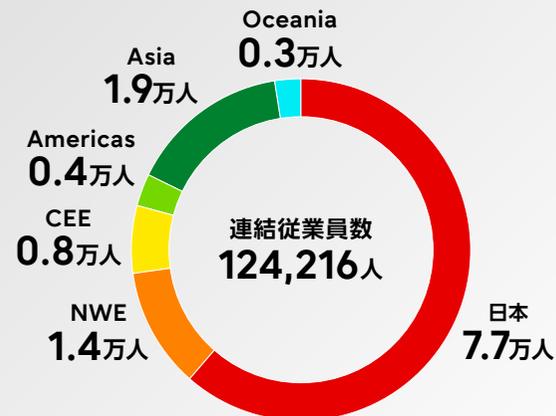
富士通グループは
日本を含む世界の各地域で事業を展開し、
グローバルなサービス体制を築いています。
大規模かつ先進的なシステムを構築してきた
高い技術力と豊富な実績によって、
ITサービスでは国内No.1、
グローバル上位のシェアを占めています。

(注)
NWE (北欧・西欧)：イギリス、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、スペイン、ポルトガル、フランス、ベルギー、ルクセンブルク、オランダ
CEE (中欧・東欧)：ドイツ、オーストリア、スイス、ポーランド、ロシア
Americas：アメリカ、カナダ、ブラジル、メキシコ等
その他：NWE、CEE以外の欧州、中近東、アフリカ

売上収益 (所在地別) 比率 (2022年3月期)



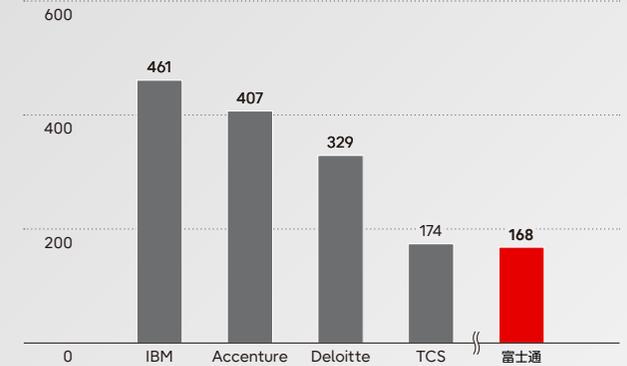
連結従業員数 (2022年3月31日)



ITサービス市場での富士通のポジション

世界サービス売上高

(億米ドル)



(注) IDC のサービス定義に基づく暦年ベースでの推定値 (米ドルベース)
順位は2020年の売上額に基づく
出所: IDC Japan, 2022年1月「2021年世界サービス市場における国内ベンダーのポジショニング分析アップデート」(IDC #JPJ48619722)

国内ITサービス売上高

(億円)



(注) 連結ベース、グループ外企業向け、暦年ベースのIDC 定義に基づく推定値
出所: IDC Japan, 2022年7月「国内ITサービス市場シェア、2021年: COVID-19感染拡大の影響からの回復が進む」(IDC #JPJ47876122)

事業セグメント

テクノロジーソリューション

主要製品・サービス・リージョン

ソリューション・サービス

- ▶ システムインテグレーション (システム構築、業務アプリケーション等)
- ▶ コンサルティング
- ▶ アウトソーシングサービス (データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)
- ▶ クラウドサービス (IaaS、PaaS、SaaS等)
- ▶ ネットワークサービス (ビジネスネットワーク等)
- ▶ システムサポートサービス (情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス等)
- ▶ セキュリティソリューション
- ▶ 各種ソフトウェア (ミドルウェア)

システムプラットフォーム

システムプロダクト

- ▶ 各種サーバ (メインフレーム、UNIX サーバ、基幹 IA サーバ、PC サーバ等)
- ▶ ストレージシステム
- ▶ フロントテクノロジー (ATM、POSシステム等)
- ▶ 各種ソフトウェア (OS)
- ▶ 車載制御ユニットおよび車載情報システム

ネットワークプロダクト

- ▶ ネットワーク管理システム
- ▶ 光伝送システム
- ▶ 携帯電話基地局

海外リージョン

- ▶ 海外リージョンにおけるソリューション・サービスの提供およびシステムプロダクトの販売

テクノロジーソリューション共通

- ▶ テクノロジーソリューションに関わる基礎的試験研究費用等の共通費用
- ▶ サブセグメント間の売上/損益消去等
- ▶ コーポレート系の子会社

ユビキタスソリューション

主要製品・サービス

- ▶ パソコン

デバイスソリューション

主要製品・サービス

- ▶ 電子部品 (半導体パッケージ、電池等)

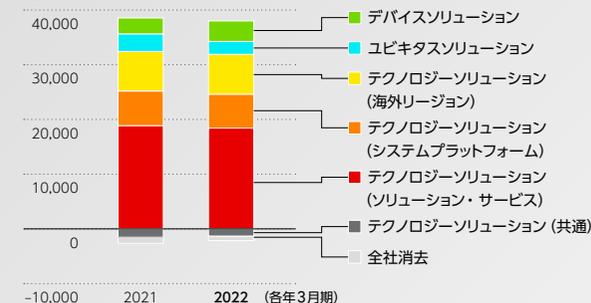
全社消去

- ▶ セグメント間の売上消去

セグメント別業績

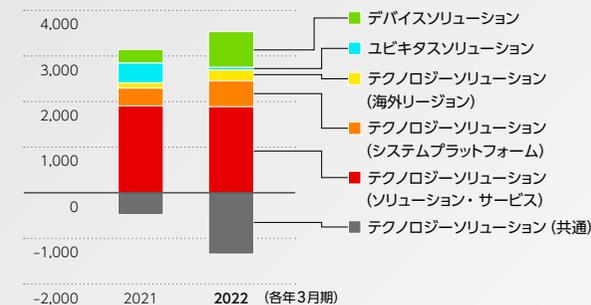
売上収益

(億円)



営業利益

(億円)



テクノロジーソリューション (本業)

(2022年3月期)

売上収益

3兆563億円

営業利益

1,939億円

営業利益率

6.3%

価値創造モデル

富士通グループは社会課題を起点にパーパスドリブンで社会に価値を提供していきます。

当社を取り巻く 事業環境

社会の潮流

不確実な時代への対応
グローバルな目標の合意

- 世界的なパンデミックの流行
- 地政学的リスクの増大
- 気候変動問題の深刻化
- 生物多様性の喪失
- 社会的不平等の拡大



企業への期待

ステークホルダー資本主義
サステナビリティにおける主導的役割

富士通への期待

デジタルトランスフォーメーション



インプット

2021 年度実績

財務資本

- 自己資本比率 47.7%
- 売上収益 35,868 億円
- FCF 1,890 億円

人的資本

- 従業員数(連結) 124,216 人
- 女性従業員比率(単体) 18.7%
- 女性幹部社員比率(単体) 8.0%
- Global Fujitsu Distinguished Engineer 認定者数 32 人

自然資本

- エネルギー使用量 1,300 万 GJ

知的資本

- 研究開発・投資額 1,053 億円

社会関係資本

- コミュニティ活動関連支出額 22.5 億円

製造資本

- 設備投資額 889 億円



パーパス

イノベーションによって社会に信頼をもたらし
世界をより持続可能にしていくことです。

多様な価値を信頼でつなぎ、変化に適応するしなやかさをもたらすことで、
誰もが夢に向かって前進できるサステナブルな世界をつくります。



GRB (グローバルレスポンシブルビジネス)



アウトプット

2022 年度目標

財務目標

- 売上収益 32,000 億円
- 営業利益率 10%
- EPS 年平均成長率 12%

非財務目標

- お客様 NPS® +3.7 ポイント
- 従業員エンゲージメント 75
- DX 推進指標 3.5

アウトカム

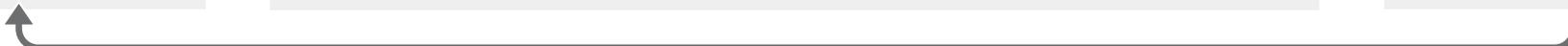
社会への価値提供

ヒューマンセントリックな価値の提供

- 株主
長期的な企業価値の向上
- お客様
お客様の成功と持続的な成長
- 従業員
可能性を最大限発揮する環境
- お取引先
お取引先との共存共栄
- 社会
地球を第一に考えた行動



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



取締役・監査役



(後列左から) 13 幕田 英雄、10 広瀬 陽一、2 古田 英範、3 磯部 武司、9 佐々江 賢一郎、5 向井 千秋、11 山室 恵、12 初川 浩司
(前列左から) 4 山本 正巳、7 古城 佳子、8 スコット キャロン、1 時田 隆仁、6 阿部 敦、14 キャサリン オコーネル

1 時田 隆仁
代表取締役社長

2 古田 英範
代表取締役副社長

3 磯部 武司
取締役執行役員

4 山本 正巳
取締役シニアアドバイザー

5 向井 千秋
取締役*

6 阿部 敦
取締役*

7 古城 佳子
取締役*

8 スコット キャロン
取締役*

9 佐々江 賢一郎
取締役*

10 広瀬 陽一
常勤監査役

11 山室 恵
常勤監査役

12 初川 浩司
監査役*

13 幕田 英雄
監査役*

14 キャサリン オコーネル
監査役*

* 社外役員かつ独立役員

富士通アップデート: 価値創造に向けた変化の現況

富士通グループは、事業・組織・人材のすべてにおいて変革を進め、数年前とは大きく異なる姿に自らを進化させてきました。

その成果は、営業利益率の改善と2023年3月期までの3年間累計で7,400億円を超えると見込むベース・キャッシュ・フロー*の創出に表れています。

* ベース・キャッシュ・フローについての詳細は、P17-18「CFOからのメッセージ」をご参照ください。

パーパス
ドリブンな
企業としての
価値創造

富士通グループ全社員の行動の原理原則を定める「Fujitsu Way」の下、すべての企業活動をパーパス実現のための活動と位置付け、組織・人材マネジメントの仕組みを刷新しています。

「DX企業」
へと、事業ポート
フォリオを転換

PC事業、スマートフォン事業、半導体事業、スキャナー事業を分社化あるいは事業譲渡し、ITサービス事業に経営資源を集中。事業ポートフォリオの転換により、お客様のデジタル変革を支援する「DX企業」へと進化しています。

Fujitsu
Uvanceを
世界4リージョン
で展開

サステナビリティを核に据えた7つのKey Focus Areas（重点注力分野）において、Japan、Europe、Americas、Asia Pacificの4リージョンで共通のオフラインを提供するFujitsu Uvanceが始動。新たな価値の創造とグローバルな成長を追求しています。

サービス
提供モデルの
構造改革

個別受託型システムの開発・運用に合わせてつくられた、サービス提供の工程・仕組みを抜本的に改革。標準化、自動化、グローバルに設置する開発・サービス提供拠点の強化により、DXビジネスに最適化したサービス提供モデルを構築しています。

ガバナンス
体制の継続的な
強化

独立社外取締役の取締役会議長への就任、独立社外取締役が過半数を占める取締役会構成の実現、役員報酬制度の見直しなど、企業価値向上に資する実効的なガバナンスの確保に継続的に取り組んでいます。

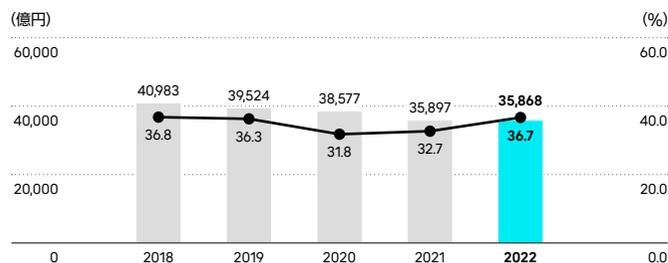
サステナ
ビリティ活動を
事業に還元

サステナビリティ活動を推進するプラットフォーム「GRB（グローバルレスポンスイブルビジネス）」を通じ、グローバル企業としてステークホルダーに対する責任を果たすとともに、活動から得た知見を、社会課題解決を起点とした事業に還元しています。

財務ハイライト

富士通株式会社および連結子会社
2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

売上収益／海外売上比率



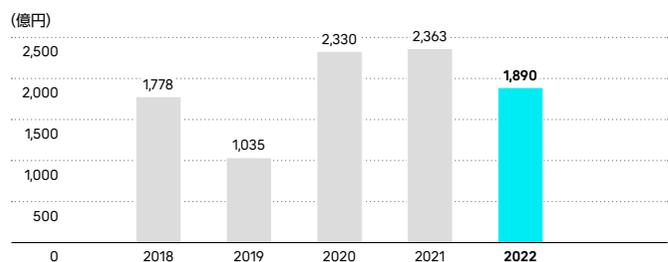
(3月31日に終了した会計年度)

■ 売上収益 (左目盛り) — 海外売上比率 (右目盛り)

売上収益 **-28億円** Down

円安による為替影響やネットワークビジネスの増収、世界的な半導体需要の高まりを受けた電子部品の増収影響があったものの、部材調達遅延により減収となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

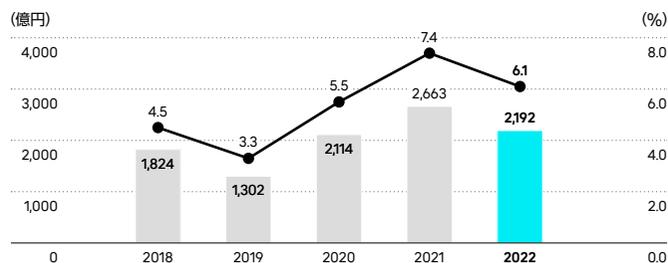


(3月31日に終了した会計年度)

フリー・キャッシュ・フロー **-473億円** Down

価値創造と自らの変革に向けた成長投資により営業活動によるキャッシュ・フローが収入減となり、成長に向けた資産化投資により投資活動によるキャッシュ・フローは支出増となりました。合わせてフリー・キャッシュ・フローが収入減となりました。

営業利益／営業利益率



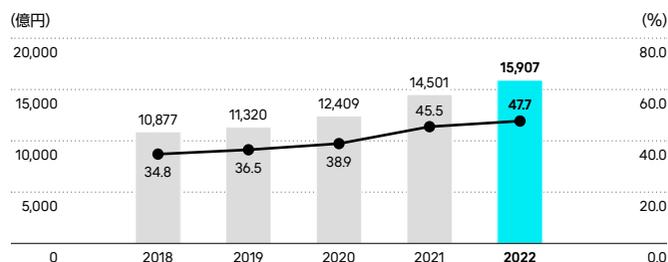
(3月31日に終了した会計年度)

■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)

営業利益率 **-1.3ポイント** Down

一部のビジネスにおける増収効果やコストと費用の効率化、為替レートの変動が増益に寄りましたが、事業構造改革や事業譲渡に関わる一過性の損失や成長投資の増加、部材供給遅延の影響により、減益となり営業利益率は低下しました。

親会社所有者帰属持分／親会社所有者帰属持分比率



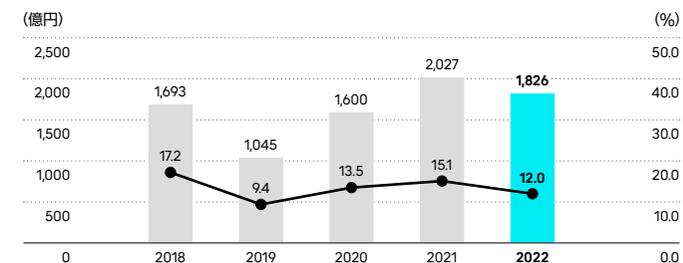
(3月31日現在)

■ 親会社所有者帰属持分 (左目盛り) — 親会社所有者帰属持分比率 (右目盛り)

親会社所有者帰属持分比率 **+2.2ポイント** Up

親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加し、親会社所有者帰属持分比率は上昇しました。

親会社所有者帰属当期利益／ROE



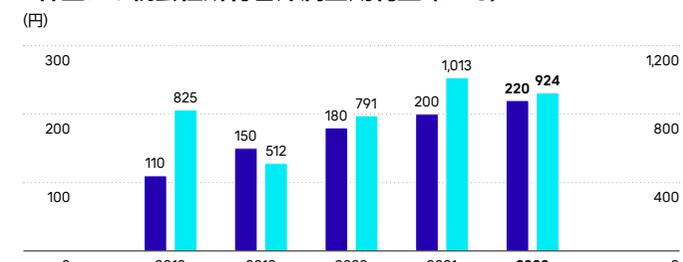
(3月31日に終了した会計年度)

■ 親会社所有者帰属当期利益 (左目盛り) — ROE (右目盛り)

親会社所有者帰属当期利益 **-200億円** Down

北米子会社の再編に伴い一部子会社を清算したことによる税効果影響などがあり、税引前利益に対する税負担率が低下したものの、事業構造改革や事業譲渡に関わる一過性の損失等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は減益となりました。

1株当たり配当金／ 1株当たり親会社所有者帰属当期利益 (EPS)



(3月31日に終了した会計年度)

■ 1株当たり配当金 (左目盛り) ■ 1株当たり親会社所有者帰属当期利益 (EPS) (右目盛り)

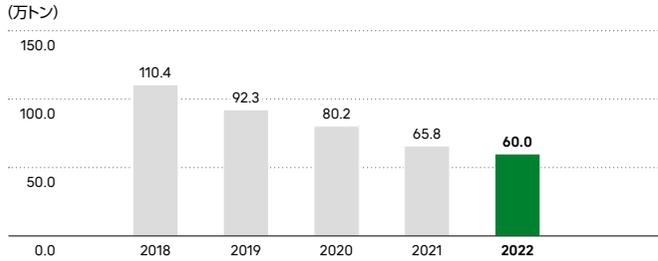
(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。グラフの数値は、株式併合後の基準で換算しています。

1株当たり配当金 **+20円** Up

配当を安定的に拡大させる方針の下、当期の1株あたり年間配当金は220円と前期から年間20円増額、6期連続の増配となりました。なお、親会社所有者帰属当期利益が減益となったことにより、EPSは低下しました。

ESGハイライト

温室効果ガス (Scope 1, 2) の排出量推移



(3月31日に終了した会計年度)

2022年3月期末の排出量は、2021年3月期末比8.8%削減しました。
 (注) 集計範囲は富士通株式会社および国内外グループ会社です。
 Scope 1: 事業活動による直接排出
 Scope 2: 他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出

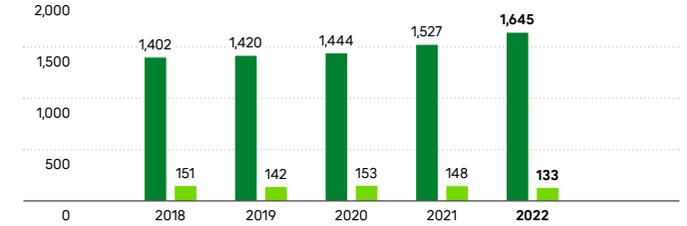
温室効果ガス (Scope 3) の排出量推移



(3月31日に終了した会計年度)

2022年3月期末の排出量は、2021年3月期末比12.5%削減しました。
 (注) 集計範囲は富士通株式会社および国内外グループ会社です。
 Scope 3: 事業活動に関する間接排出 (Scope 1, 2以外)

情報セキュリティ監査人教育受講者数 (累計) / 日本セキュリティ監査協会認定監査人資格取得者数 (人)

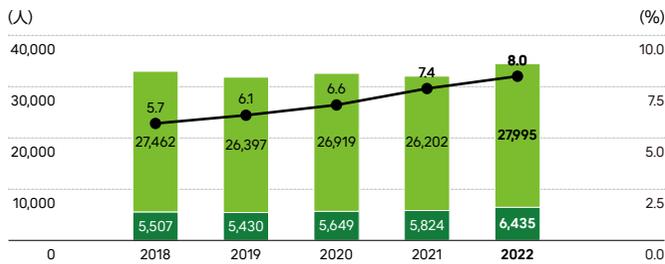


(各年3月31日現在)

■ 情報セキュリティ監査人教育受講者数 (累計)
 ■ 日本セキュリティ監査協会認定監査人資格取得者数

各組織における情報セキュリティ監査の品質向上のため、「情報セキュリティ監査人教育」を開講しています。また日本セキュリティ監査協会が認定する監査人資格の取得を推進しています。
 (注) 集計範囲は、富士通株式会社および国内グループ会社です。

男女別社員数 / 女性幹部社員比率

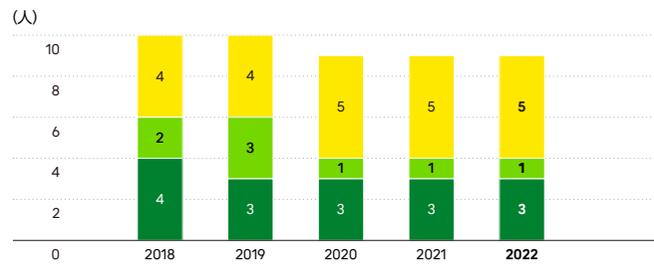


(各年3月31日現在)

■ 女性 (左目盛り) ■ 男性 (左目盛り) — 女性幹部社員比率 (右目盛り)

富士通グループでは、リーダーシップレベルの女性社員比率の増加を目標に掲げ、女性社員を対象とした選抜研修などの取り組みを進めています。
 (注) 集計範囲は、富士通株式会社です。

執行 / 非執行 / 社外取締役

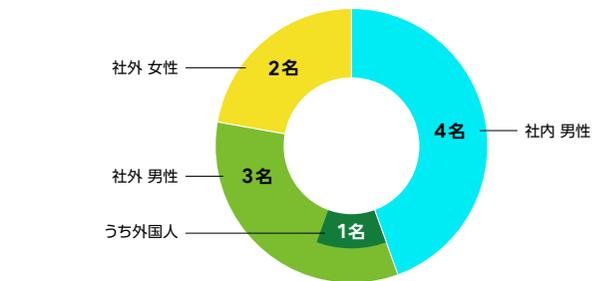


(各年6月30日現在)

■ 執行 ■ 非執行 ■ 社外

社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しています。

取締役会ダイバーシティ



(2022年6月27日現在)

取締役会における多様性の確保を通して、議論の活発化と客観性の向上を図っています。
 2022年6月27日現在、取締役9名中5名が女性2名を含む社外取締役です。